

令和 6 年 4 月 1 日

令和 6 年度 名古屋産業大学・名古屋産業大学大学院 教員養成の状況についての情報

1. 教員養成の目標および計画

【教員の養成の目標】

21 世紀は環境と情報の時代であるとの認識から本学は創立され、IT 革命と言われる時代になって久しい。今後も急激な時代の変化に積極的に対応できる人材の養成が必要であると考えたとともに、教員志望の目的を持った学生が充実した学生生活を送れるよう教職課程を設置し、学生の要望に応じている。

【当該目標を達成するための計画】

本学では、中学校社会科、高等学校公民科、情報科、商業科の指導者を養成している。また、大学院においては、中学校社会、高等学校公民の専修免許状の教職課程を有している。本学科の教育課程は、専門教育については、本学科の設置の趣旨より、環境ビジネス、情報ビジネス、グローバルビジネス、スポーツビジネス、ビジネス心理、医療情報管理から構成されている。教員志望の学生については、自分が選択した専門領域に加え、教育課程の諸科目を修得することになる。

2. 1 教員の養成に係る組織および教員の数

【教員養成の組織】

(名古屋産業大学)

・教務委員会

現代ビジネス学部の教員 から選出された教員で、学長により任命された者より構成され、次の事項を審議する。

- (1) 教育課程に関する事項
- (2) 授業科目に関する事項
- (3) その他教務に関する必要な事項

教職課程に関する審議は、上記 (1) (2) に含まれる。

・教職課程連携委員会

名古屋産業大学及び名古屋経営短期大学の全学的な協同組織として、自己点検・評価の在り方の検討及び実施する。

・教職審査会

教職課程担当教員により組織され、以下の事項を審議する。

- (1) 教育実習実施に先立ち学生審査（面接、取得単位状況等で総合評価）、実習実施の可否判断。
- (2) その他、教育実習、介護等体験に伴う問題の対応。

・教務課

教職課程に係る庶務、及び学生対応の窓口。

(名古屋産業大学大学院)

・研究科委員会

学長及び大学院所属の教授を持って組織され、教職課程に関する事項を審議する。

【教員数】

(名古屋産業大学)

(1) 教科及び教科の指導法に関する科目

高等学校一種免許状（商業）	専任教員 4 人
高等学校一種免許状（情報）	専任教員 4 人
高等学校一種免許状（公民）	専任教員 3 人
中学校一種免許状（社会）	専任教員 4 人

(2) 教育の基礎的理解に関する科目

専任教員 2 名

(名古屋産業大学大学院)

(1) 教科及び教科の指導法に関する科目

高等学校専修免許状（公民）	専任教員 4 人
中学校専修免許状（社会）	専任教員 4 人

2.2 各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目

(1) 教員が有する学位及び業績

教員の学位、業績については以下の URL を参照。

<http://www.nagoya-su.ac.jp/syllabus/gyoseki/gyosekihyoji.asp?uid=1>

(2) 教員が担当する授業科目

(名古屋産業大学)

①教育の基礎的理解に関する科目等

科目名	担当者名	科目名	担当者名
教育原理	伊藤 利明	生徒・進路指導の理論と方法	服部 文彦
教職論	三尾 真琴	教育相談	平野 達郎
教育経営論「教育行政学」	川崎 成一	事前・事後指導	石山 智典 伊藤 利明
教育心理学	本田 真		
特別支援教育	本田 真	教育実習Ⅰ	石山 智典 伊藤 利明
教育課程論	石山 智典		
道德教育の理論と実践	伊藤 利明	教育実習Ⅱ	石山 智典 伊藤 利明
特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	伊藤 利明		
教育方法論(ICT 活用の理論と方法を含む) 「教育方法論」	伊藤 利明	教職実践演習	石山 智典 伊藤 利明

※「」内の科目は旧法(令和3年度以前の入学生)に適応した科目名称

②教科及び教科の指導法に関する科目

(中一種免 社会)

科目名	担当者名	科目名	担当者名
日本史	大藏 純子	経済社会開発「経済社会開発論」	瀬川 久志
外国史	横山 悦生	環境社会基盤論	菅井 径世
地理学	傍嶋 則之	「地域環境認知論」	開講せず
地理情報学	開講せず	環境ビジネス概論	岡村 聖
法学総論	古澤 健一	都市環境と防災	菅井 径世
法学Ⅰ「ビジネス法」	渡邊 真也	社会学	開講せず
法学Ⅱ	渡邊 真也	経済学	瀬川 久志
現代雇用法	高木 清秀	国際マーケティング「国際マーケティング論」	岩本 勇
(商法)	開講せず	グローバルビジネスⅢ「地域産業論Ⅲ」	傍嶋 則之
(会社法)	開講せず	環境経済学	瀬川 久志
民法Ⅰ(民法)	渡邊 真也	倫理学	伊藤 利明
民法Ⅱ	渡邊 真也	道徳と宗教	伊藤 利明
政治学	片原 栄一	社会科教育法Ⅰ	伊藤 利明
環境政策論	伊藤 雅一	社会科教育法Ⅱ	伊藤 利明
SDGs 論「地球環境と国際環境政策」	矢野 昌彦	社会科・公民科教育法Ⅰ	伊藤 利明
都市環境とまちづくり「都市計画論」	山崎 基浩	社会科・公民科教育法Ⅱ	伊藤 利明

※「」内の科目は旧法(令和3年度以前の入学生)に適応した科目名称

(高一種免 公民)

科目名	担当者名	科目名	担当者名
法学総論	古澤 健一	「地域環境認知論」	開講せず
法学Ⅰ「ビジネス法」	渡邊 真也	環境ビジネス概論	岡村 聖
法学Ⅱ	渡邊 真也	都市環境と防災	菅井 径世
現代雇用法	高木 清秀	社会学	開講せず
「商法」	開講せず	経済学	瀬川 久志
「会社法」	開講せず	国際マーケティング「国際マーケティング論」	岩本 勇
民法Ⅰ「民法」	渡邊 真也	グローバルビジネスⅢ「地域産業論Ⅲ」	傍嶋 則之
民法Ⅱ	渡邊 真也	環境経済学	瀬川 久志
政治学	片原 栄一	倫理学	伊藤 利明
環境政策論	伊藤 雅一	道徳と宗教	伊藤 利明
SDGs 論「地球環境と国際環境政策」	矢野 昌彦	心理学	木川 智美
都市環境とまちづくり「都市計画論」	山崎 基浩	社会科・公民科教育法Ⅰ	伊藤 利明
経済社会開発「経済社会開発論」	瀬川 久志	社会科・公民科教育法Ⅱ	伊藤 利明
環境社会基盤論	菅井 径世		

※「」内の科目は旧法(令和3年度以前の入学生)に適応した科目名称

(高一種免 情報)

科目名	担当者名	科目名	担当者名
知識情報処理	巢 宇燕	情報ネットワーク応用	福田 ムヲタル
情報倫理	星野 雪子	メディア・コミュニケーション論	河村 郁江
ソフトウェア概論	菅原 良	情報セキュリティ	福田 ムヲタル
ハードウェア概論	菅原 良	マルチメディア	都築 豊子
プログラミング基礎	巢 宇燕	マルチメディア応用	都築 豊子
プログラミング応用	巢 宇燕	プレゼンテーション技法	都築 豊子
プログラム言語基礎	星野 雪子	シミュレーション論	菅原 良
プログラム言語応用	星野 雪子	シミュレーション演習	開講せず
データベース	星野 雪子	コンピュータグラフィックス	河村 郁江
データベース応用	星野 雪子	バーチャルリアリティ	河村 郁江
情報システム設計	星野 雪子	情報と職業	赤松 章
グローバル経営情報戦略「経営情報システム」	菅原 良	情報科教育法Ⅰ	影戸 誠
情報ネットワーク基礎	福田 ムヲタル	情報科教育法Ⅱ	影戸 誠

※「」内の科目は旧法(令和3年度以前の入学生)に適応した科目名称

(高一種免 商業)

科目名	担当者名	科目名	担当者名
基礎簿記	富田 裕平	ビジネスアナリティクス「経営分析論」	三宅 章介
マーケティング	岩本 勇	原価計算論	富田 裕平
経営管理	三宅 章介	産業心理学	木川 智美
経営戦略	野間 徹	消費者行動論	内山 哲治
消費者心理学	宮坂 まみ	国際貿易論	船津 明生
グローバル会計「財務会計論」	川崎 成一	ネットビジネス論	菅原 良
グローバルビジネスⅡ「地域産業論Ⅱ」	傍嶋 則之	アルゴリズム論	福田 ムヲタル
海外進出と管理会計「管理会計論」	川崎 成一	情報処理基本演習(基礎)	福田 ムヲタル
「租税法」	開講せず	情報処理基本演習(発展)	福田 ムヲタル
「国際金融論」	開講せず	職業指導	服部 文彦
ビジネスコミュニケーション	本田 真	商業科教育法Ⅰ	石山 智典
グローバルビジネスⅠ「地域産業論Ⅰ」	三宅 章介	商業科教育法Ⅱ	石山 智典
経営学総論	傍嶋 則之		

※「」内の科目は旧法(令和3年度以前の入学生)に適応した科目名称

(名古屋産業大学大学院)

大学が独自に設定する科目

(中専修免 社会 ・ 高専修免 公民)

科目名	教員名	科目名	教員名
環境情報特論	堀井 雅恵	環境防災特論	菅井 径世
都市環境システム特論	原 理史	地域環境特論	担当者未定
国際環境協力特論	大西 学	環境経済学特論	高樋 さち子
環境計画特論	加藤 秀樹、 三村 泰広	環境経営特論	矢野 昌彦
環境技術ビジネス特論	瀬川 久志	環境法特論	開講せず
森林生態学特論	長谷川 泰洋	環境管理特論	担当者未定
環境行政特論	伊藤 雅一	L C A特論	佐伯 順子
環境とエネルギー特論	織田 信一		

3.1 教員の養成にかかる授業科目

(名古屋産業大学)

教科及び教科の指導法に関する科目（令和3年度以降の入学生対象）

中学 (社会)		高校 (公民)	
免許法施行規則に定める科目区分	本学における開講科目名	免許法施行規則に定める科目区分	本学における開講科目名
日本史・外国史	○日本史 ○外国史		
地理学 (地誌を含む。)	○地理学 地理情報学		
「法学、政治学」	○法学総論 法学Ⅰ 法学Ⅱ 現代雇用法 民法Ⅰ 民法Ⅱ ○政治学 環境政策論 SDGs 論 都市計画とまちづくり	「法学 (国際法を含む。)、 政治学 (国際政治を含む。)」	○法学総論 法学Ⅰ 法学Ⅱ 現代雇用法 民法Ⅰ 民法Ⅱ ○政治学 環境政策論 SDGs 論 都市計画とまちづくり
「社会学、経済学」	○経済社会開発 環境社会基盤論 環境ビジネス概論 都市環境と防災 社会学 ○経済学 国際マーケティング グローバルビジネスⅢ 環境経済学	「社会学、経済学 (国際経済を含む。)」	○経済社会開発 環境社会基盤論 環境ビジネス概論 都市環境と防災 社会学 ○経済学 国際マーケティング グローバルビジネスⅢ 環境経済学
「哲学、倫理学、 宗教学」	○倫理学 ○道徳と宗教	「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」	○倫理学 ○道徳と宗教 ○心理学
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	○社会科教育法Ⅰ ○社会科教育法Ⅱ ○社会科・公民科教育法Ⅰ ○社会科・公民科教育法Ⅱ	各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	○社会科・公民科教育法Ⅰ ○社会科・公民科教育法Ⅱ

高校 (情報)		高校 (商業)	
免許法施行規則に定める科目区分	本学における開講科目名	免許法施行規則に定める科目区分	本学における開講科目名
情報社会・情報倫理	知識情報処理 ○情報倫理	商業の関係科目	○基礎簿記 マーケティング 経営管理 経営戦略 消費者心理学 グローバル会計 グローバルビジネスⅡ 海外進出と管理会計論 ビジネスコミュニケーション グローバルビジネスⅠ
コンピュータ・ 情報処理 (実習を含む。)	ハードウェア概論 ソフトウェア概論 ○プログラミング基礎 プログラミング応用 プログラム言語基礎 プログラム言語応用		○経営学総論 ビジネスアナリティクス 原価計算論 産業心理学 消費者行動論 国際貿易論 ネットビジネス論 アルゴリズム論 情報処理基本演習 (基礎) 情報処理基本演習 (発展)
情報システム (実習を含む。)	○データベース データベース応用 情報システム設計 ○グローバル経営情報戦略		
情報通信ネットワーク (実習を含む。)	○情報ネットワーク基礎 情報ネットワーク応用 メディア・コミュニケーション論 情報セキュリティ		
マルチメディア表現・ マルチメディア技術 (実習を含む。)	○マルチメディア マルチメディア応用 プレゼンテーション技法 シミュレーション論 コンピュータグラフィックス バーチャルリアリティ		
情報と職業	○情報と職業	職業指導	○職業指導
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	○情報科教育法Ⅰ ○情報科教育法Ⅱ	各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	○商業科教育法Ⅰ ○商業科教育法Ⅱ

教育の基礎的理解に関する科目（令和３年度以降の入学生対象）

免許法施行規則に定める科目区分	本学における開講科目名	開講 単位	必要修得単位数(本学)	
			中学校 教諭免許状	高等学校 教諭免許状
教育の理念並びに教育に関する歴史 及び思想	教育原理	2	12	12
教職の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)	教職論	2		
教育に関する社会的、制度的又は経営 的事項(学校と地域との連携及び学校 安全への対応を含む。)	教育経営論	2		
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び 学習の過程	教育心理学	2		
特別の支援を必要とする幼児、児童 及び生徒に対する理解	特別支援教育	2		
教育課程の意義及び編成の方法 (カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論	2		
道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と実践 ※中免のみ	2	10	8
総合的な学習の時間の指導法	特別活動及び総合的な 学習の時間の指導法	2		
特別活動の指導法		2		
教育の方法及び技術	教育方法論	2		
情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	(ICT 活用の理論と方法を含む)	2		
生徒指導の理論及び方法	生徒・進路指導の 理論と方法	2		
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	教育相談	2	5	3
教育相談(カウンセリングに関する 基礎的な知識を含む。)の理論及び方法				
教育実習	事前・事後指導	1		
	教育実習Ⅰ	2		
	教育実習Ⅱ ※中免のみ	2		
学校体験活動	該当なし	-	-	-
教職実践演習	教職実践演習(中・高)	2	2	2

(名古屋産業大学大学院)

大学が独自に設定する科目

科 目	授 業 科 目	単 位 数		授 業 科 目	単 位 数	
		必修	選択		必修	選択
教科及び 教科の 指導法に 関する 科目	環境情報特論		2	環境防災特論		2
	都市環境システム特論		2	地域環境特論		2
	国際環境協力特論		2	環境経済学特論		2
	環境計画特論		2	環境経営特論		2
	環境技術ビジネス特論		2	環境法特論		2
	森林生態学特論		2	環境管理特論		2
	環境行政特論		2	LCA 特論		2
	環境とエネルギー特論		2			

3.2 授業の方法および内容

(名古屋産業大学)

以下に公開されている本学シラバスを参照。

<https://unipa.nagoya-su.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml?guestlogin=Kmh006>

(名古屋産業大学大学院)

環境マネジメント研究科 環境マネジメント専攻	
講義科目名	講義等の内容
環境情報特論 (堀井 雅恵)	人間にとって欠かせない大気や水などの自然環境は、現在、地球規模で変化しており、地球環境問題が深刻化している。本授業では、未来の地球とうまくつきあっていくために、自然環境のしくみや環境と人間のつながりについて様々な情報に基づいて理解を深める。 また、日本は季節が変化に富み、自然に恵まれた国である。その一方で地震や火山が多く、台風や津波などの自然災害も多く発生している。本授業では、日本の自然環境の特徴と自然災害について様々な事例などを用いて理解を深める。
都市環境システム特論 (原 理史)	都市と環境の関わりについてシステム（系統）として俯瞰的に理解を深めるとともに、持続可能な社会に貢献する都市のありかたについて論じる。またその内容を具体的な都市を対象にケーススタディを行い、一般市民に対しての環境まちづくり観点のプレゼン資料を作成する。
国際環境協力特論 (大西 学)	2015年に国連でSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）が採択され、2030年の達成期限に向けて動き出している。SDGsは17目標、169ターゲットからなり、発展途上国・先進国といった全ての国が取り組む包括的な開発目標である。 本授業では、このSDGsを中心に、持続可能な開発、公共財、協力ゲームといった視点を踏まえて、具体的な事例を通して国際環境協力に関する専門知識を習得する。
環境計画特論 (加藤 秀樹、三村 泰広)	本講義では、環境問題の課題を明確にし、目標を立て計画的に対応する「環境計画」の枠組みと方法について学ぶとともに、自然環境・地球環境・都市環境・交通環境といった様々な視点から、これまでに生じた環境問題とその解決方法を学ぶ。また、現在、生じている環境問題について、解決に至っていない原因（課題）がどこにあるのか、どのような対応が必要かを論じる。
環境技術ビジネス特論 (瀬川 久志)	本講義では、国連SDGs計画の環境技術として注目され、期待されている分散型再生可能エネルギー（風力、太陽光、バイオマス、電気自動車、水素利用技術など）の最先端領域について、具体的に解説する。また、エネルギー構造を分散型エネルギーへ転換していくとき、従来の産業構造がどのように変わり、また水素エネルギーのサプライチェーンがどのように形成されるのか、原子力発電がどのように扱われるのかを解説する。
森林生態学特論 (長谷川 泰洋)	「生物多様性」は1992年の地球サミット以降、注目されるようになった比較的新しい概念であるが、現在では、緊急を要する地球環境問題のひとつと考えられている。熱帯雨林を始めとした森林は、特に生物多様性の減少が著しい環境であり、日本でも、里山の二次林や都市残存林において生物多様性の低下が懸念されている。そこで、本講義では、森林生態学の基礎知識や生物多様性の危機的現状を整理し、保全生態学、景観生態学などの応用生態学的手法や森林や緑地に関する政策の動向等から、今後の森林、緑地のあり方について考察する。
環境行政特論 (伊藤 雅一)	現代社会が抱える環境問題の多くは、地域全体、社会全体から問題解決の処方箋を描いて行くことが必要とされている。その際、地域、社会の合意形成ルールを形作っている行政制度の在り方が重要になる。本講義では、実例をもとに環境問題の発生から解決に至るプロセスへの行政関与に言及し、環境行政の制度、計画、政策とこれに基づく都市地域の環境経営について論ずる。また、環境行政の今日的課題である循環型社会や低炭素社会の形成に焦点をあて、事例研究を通じて、都市地域における環境経営の実態と今後の在り方について討議を行う。

環境とエネルギー特論 (織田 信一)	20 世紀は石油の時代と言われ、石油がエネルギーの主役であった。しかし地球温暖化問題や福島原発事故、コロナ禍による経済停滞、ロシアのウクライナ侵攻によって、各国のエネルギー政策は大きく変化しつつある。欧州は脱炭素と豊富な再生エネルギーを活かし、様々な政策を駆使して経済成長、雇用創出につなげようとしている。中国は強権政治と国内の巨大な需要を活かして欧州を追随し、米国は政権の変化による遅れはあるが、巨額の資金を投入して挽回を図っている。これに対し、日本は再生エネルギー利用の面で、欧米、中国に遅れを生じている。 一方、国際情勢は欧米と中国の対立する二極化に加え、インド、アフリカなど今後エネルギー増加の予測される国々との関係など複雑であり、資源を持たない日本がどのようにエネルギーのリスクを減らしていくかも重要な問題である。授業では現在の状況の理解に加え、過去のエネルギーの歴史をふりかえる。そして現在進めている脱炭素技術や国際情勢を理解して、今後日本がどの方向に進むべきなのかを一緒に考えたい。
環境防災特論 (菅井 径世)	いくつかの自然現象は、人間社会や個人に多大なる災害をもたらす。こうした自然災害に対処するにあたって、その自然現象そのものを学ぶことは特に重要である。最初に、災害をもたらす自然現象の特徴や、調査方法等を紹介する。次に当該各種の自然災害への対処方法について論じる。対処方法については受講生各自も論じることとし、同時に過去の事例についても紹介する。最後に、例として 1 種の自然災害を取り上げ、災害対応マニュアルについてレポートを作成する。なお、本講義においてテロ、紛争等の人的災害は対象としない。
地域環境特論 (一)	地域環境研究といっても自然環境の計測から京都議定書に代表されるように環境保護に関する制度的な取り組みまで多様な切り口がある。本講義では、GIS(Geographical Information System: 地理情報システム)を用いて、地域環境についてその計測方法及び、データ管理手法、データ解析手法について論じるとともに、実習形式で地域環境分析の手法を習得することを目的とする。
環境経済学特論 (高樋 さち子)	近年多くの経済活動が環境とのかかわりを考慮したものに変化している。さらに、この経済活動はますます環境保全ことを求められている。 本特論では、外部不経済に基づいて環境経済学の基礎理論を解説する。経済活動(民間と政府活動)と環境の相互依存関係の理解をすすめる。また環境と経済成長についても論ずる。
環境経営特論 (矢野 昌彦)	環境経営特論は、SDGs 実現に向けた環境・社会課題を経営学の視点で議論する。すなわち、環境・社会課題を解決するため産学官金連携、企業間連携やオープンイノベーションなど様々な取り組みを通じて、環境・社会を改善し、社会の幸福に貢献しようとするものであり、利害関係者と協調し、共存しようとする経営のあるべき姿を考える。利害関係者など様々な側面から連携し、ビジネスとしての持続性や社会貢献度などの観点を丁寧に探求していく。
環境法特論 (一)	公害問題から環境問題を含めた地球規模の広がりとその現況を共通の基盤とし、例えば、公害防止管理者資格取得に必要な環境関連法の体系を理解するため、環境法の基本である環境基本法と各種の規制法等の関連を学習する。 あわせて、環境法が制定当時の社会問題と深く係っていることを理解するため、公害などに関連した判例や事例を題材として演習をする。
環境管理特論 (一)	近年、国際的に最も重視されている環境問題の、「地球温暖化」と「生物多様性の減少」について、歴史と現状を把握する。さらに、生物多様性の危機に対して実施される「野生動物保護管理」について学ぶ。
L C A 特論 (佐伯 順子)	製品の一生涯における環境側面を定量的に把握し、環境への負荷の少ない生産へ移行することを促進するための評価手法であるライフサイクルアセスメント(LCA)の分析方法を、座学・実習を通して修得する。また、二酸化炭素排出による地球温暖化をはじめ、原料消費に伴う資源枯渇などの環境への影響を総合的に評価する方法を論じ、企業の環境戦略について考える。

3.3 年間の授業計画

(名古屋産業大学)

(1) 教科に関する科目、施行規則第 66 条の 6 に定める科目は、以下の科目の単位を取得。

区分	必要単位	対象科目名	単位
日本国憲法	2	日本国憲法	2
体育	2	健康とスポーツⅠ	1
		健康とスポーツⅡ	1
		健康と運動の科学	2
外国語コミュニケーション	2	イングリッシュコミュニケーションⅠ	2
		イングリッシュコミュニケーションⅡ	2
情報機器の操作	2	文書情報リテラシー	2
		数値情報リテラシー	2

(2) 教育の基礎的理解に関する科目開講時期

科目	セメスター								備考
	1	2	3	4	5	6	7	8	
教育原理	2								
教育心理学		2							
特別支援教育			2						
特別活動及び総合的な学習の時間の指導法			2						
教職論				2					
道徳教育の理論と実践				2					
教育経営論					2				
教育方法論					2				
教育課程論 (ICT 活用の理論と方法を含む)						2			
生徒・進路指導の理論と方法						2			
教育相談						2			
事前・事後指導							1		
教育実習Ⅰ							2		
教育実習Ⅱ							2		
教職実践演習								2	

(3) 中学校教諭免許状取得者に対する介護等体験は、原則として 3 年次に実施する。

(名古屋産業大学大学院)

全ての「大学が独自に設定する科目」を、博士前期課程 1・2 年次に配置。

4. 卒業者の教員免許状の取得状況（過去5年間）

卒業年度	取得者 実数	免許種（重複取得あり）					
		中学校一種 （社会）	高校一種 （公民）	高校一種 （情報）	高校一種 （商業）	高校専修 （社会）	高校専修 （公民）
令和元年	8	7	8	3	0	0	0
令和2年	14	11	14	1	0	0	0
令和3年	10	7	9	3	1	0	0
令和4年	6	4	5	0	0	0	0
令和5年	13	6	12	2	1	0	0

5. 卒業者の教員への就職状況（過去5年間）

学 科	卒業年度	県 別	校種別	教科別	採用区分	備 考
現代 ビジネス学科	令和元年	愛知	高等学校	公民	専任教諭	私立
		大阪	小中一貫校	社会	常勤講師	池田市
	令和2年	愛知	高等学校	公民	専任教諭	私立
	令和3年	香川	高等学校	公民	専任教諭	私立
		長野	高等学校	公民	専任教諭	私立
		愛知	高等学校	商業・情報	専任教諭	私立
	令和4年	該当なし				
	令和5年	愛知	中学校	社会	常勤講師	名古屋市
		愛知	中学校	社会	常勤講師	北名古屋市
環境 マネジメント 研究科	該当なし					

6. 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組

本学では、四年次における教育実習巡回指導を教職課程履修生全員に対しておこなっている。これは、教職課程履修生に対して教職に関わる教員数が多いことによってかなうことである。また、学期はじめのオリエンテーション時には毎年、教職課程履修者に対して、きめ細かく綿密な指導をおこなっている。

教職課程履修生は教職課程履修カルテに沿って、四年間、自身の履修状況を随時確認することができ、学生と教員間の情報交流を密にする工夫を随所におこなっている。